山武市蓮沼地区地域審議会資料

成田空港の現状について

成田国際空港株式会社

2011年5月31日

NARITA AIRPORT

目 次

1．成田空港の運用状況

（1）東日本大震災の影響と対応状況

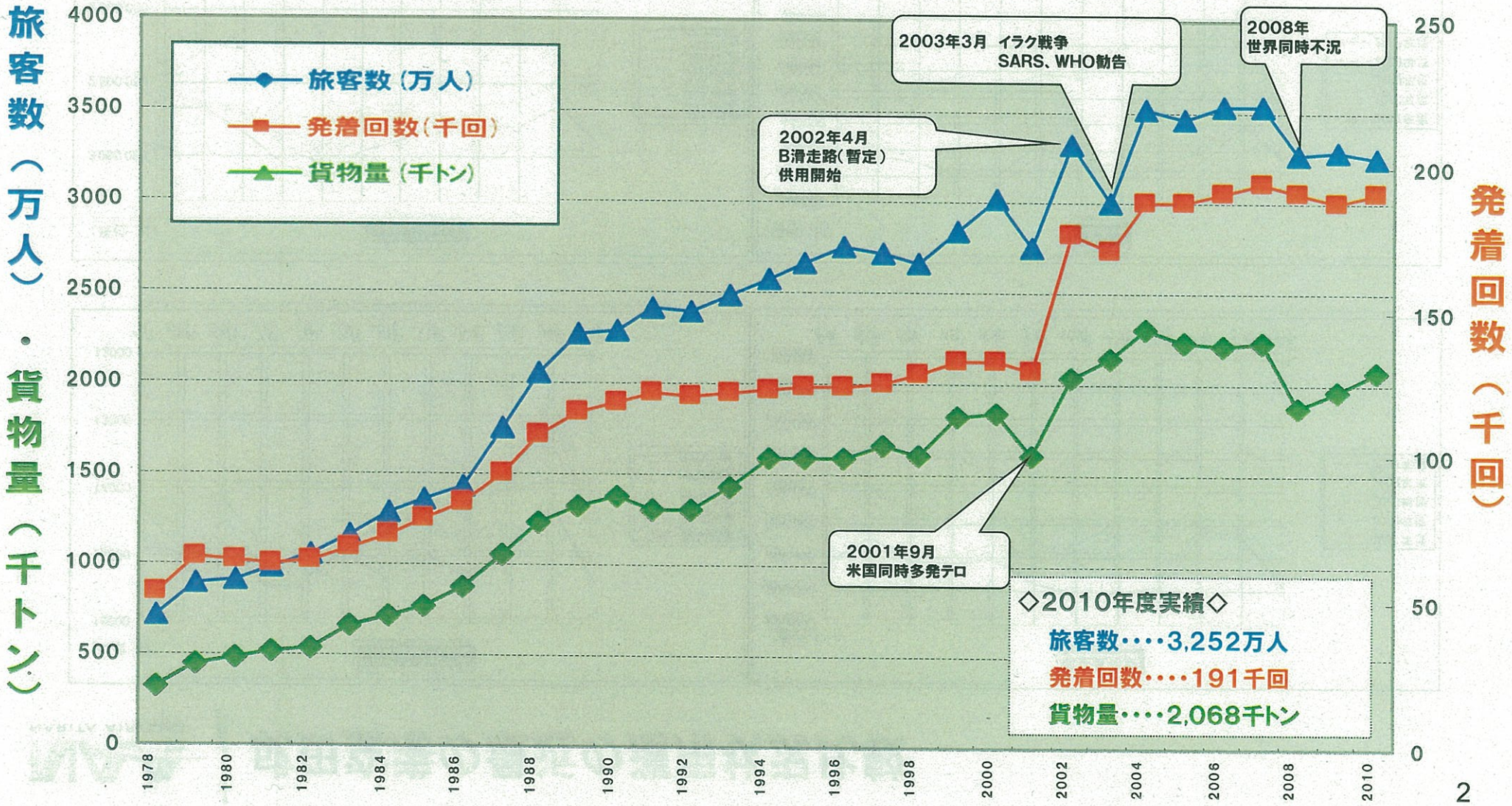
（2）2012年3月期の見通し

2．騒音対策実施状況

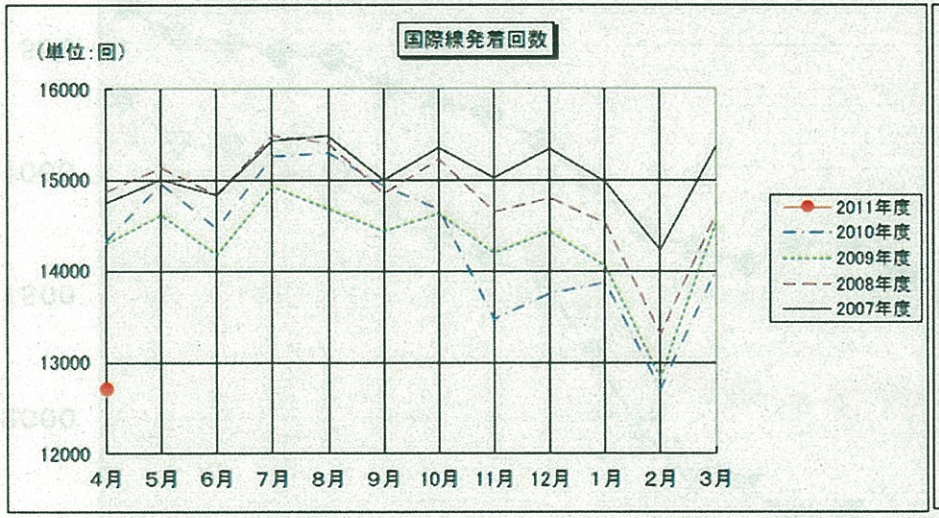
3．容量拡大（30万回）に向けた取組み

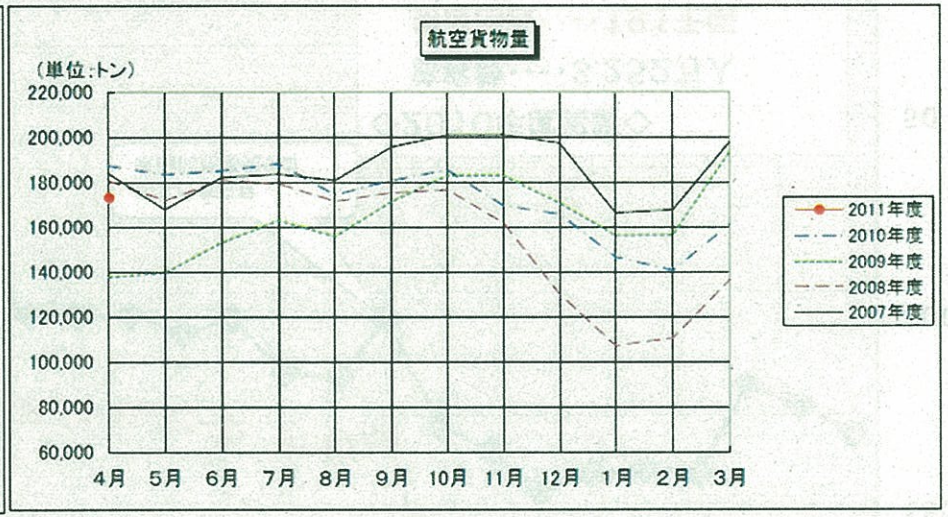
成田空港の運用実績推移(1978年度～2010年度)

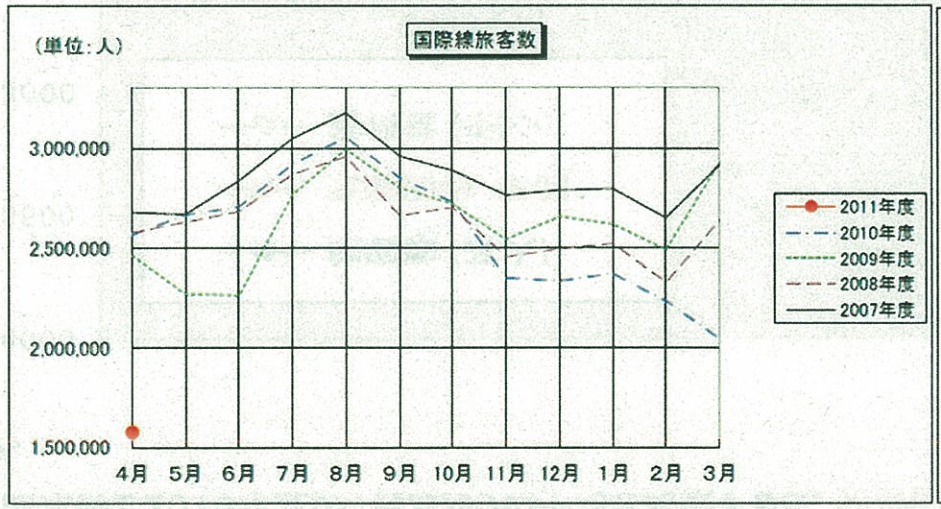
■ 開港時と2010年度の1日あたりの平均を比較すると、発着回数が約3.6倍、旅客数が約4.5倍、貨物量は約6.2倍となっている。

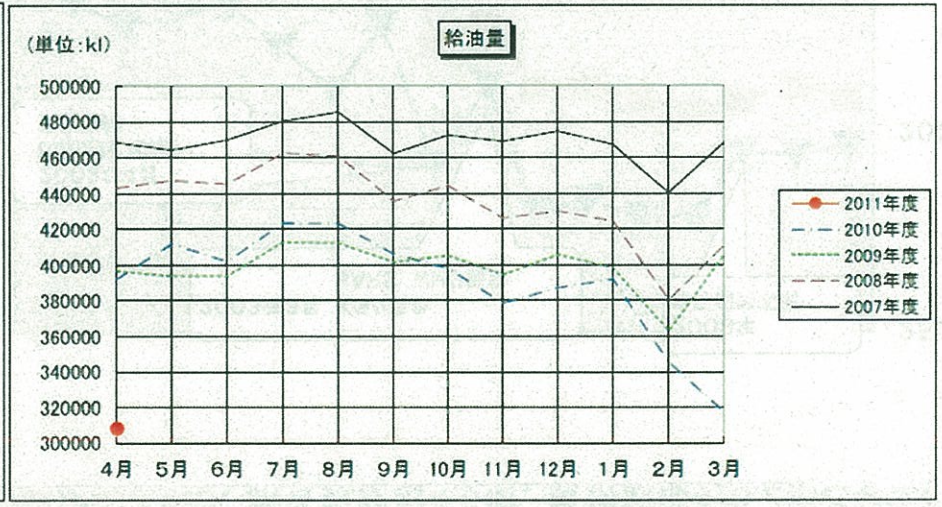


成田空港の最近の運用状況比較









東日本大震災の影響と対応状況

- 3月11日の地震発生直後、緊急対策本部を立ち上げ、お客様の安否や建物の被害状況等を確認。破損施設の復旧作業を行い、出発便は同日19時より一部運用を再開

- 福島原発事故の影響により、外国人のお客様が激減。回復傾向は見られるものの、状況は依然継続

- 日本への渡航は、ICAO（国際民間航空機関）やIATA（国際航空運送協会）など7つの国連関連機関から、公式に「日本への乗入れは安全」との宣言。国際的にも成田空港の安全性は確認

- 安全・安心な空港の現状をお知らせするため、当社ホームページにおいて運用状況を情報提供。3月29日からは放射線量測定機器を空港内に設置し、１日に2回、測定データを公表【右図】

- 4/28～5/8期間の出入国者は、期間前予測に比べ好調。需要回復の兆し

成田国際空港株式会社

成田空港における放射線測定データについて

【2011年4月12日10時00分現在】

	測定値	年換算値（×24時間×365日）
成田空港の放射線	0.123 μSv/h	1.077 mSv
単位	赤シーベルト（Sv）とは、 人間が放射線から受ける影響の度合いを表す単位 ・1 ミリシーベルト（mSv）＝1000 マイクロシーベルト（μSv）	
参考	文部科学省 HP で公表している、日常生活で浴びる放射線の例 ・胸のX線検診（1回） 0.05 mSv ・東京－ニューヨーク航空機で1往復 0.2 mSv ・胃のX線検診（1回） 0.6 mSv WHO によれば、人は通常の生活で、平均して年間 2.0 mSv の放射線を浴びています。	

【測定器】富士電機製可搬式モニタポスト（型式：NAJ51）
【測定位置】NAA情報通信センタービル 5階屋上 北側（設置地上高 21.5m）

（注）測定器の健全性、測定値としての信頼性及び測定器の設置状況については、環境放射線・放射線に関する分析専門機関である財団法人日本分析センター（http://www.jcac.or.jp/）による証明済みである。

【過去のデータ】

日時	測定値	年換算値
2011年3月29日 19時00分	0.159 μSv/h	1.394 mSv
2011年3月30日 10時00分	0.154 μSv/h	1.349 mSv
2011年3月30日 19時00分	0.152 μSv/h	1.332 mSv
2011年3月31日 10時00分	0.150 μSv/h	1.314 mSv
2011年3月31日 19時00分	0.154 μSv/h	1.349 mSv
2011年4月1日 10時00分	0.141 μSv/h	1.235 mSv
2011年4月1日 19時00分	0.145 μSv/h	1.270 mSv
2011年4月2日 10時00分	0.145 μSv/h	1.270 mSv
2011年4月2日 19時00分	0.149 μSv/h	1.305 mSv
2011年4月3日 10時00分	0.136 μSv/h	1.191 mSv
2011年4月3日 19時00分	0.139 μSv/h	1.218 mSv
2011年4月4日 10時00分	0.134 μSv/h	1.174 mSv
2011年4月4日 19時00分	0.133 μSv/h	1.165 mSv
2011年4月5日 10時00分	0.136 μSv/h	1.191 mSv
2011年4月5日 19時00分	[illegible]	
2011年4月6日 10時00分		

東日本大震災の影響

３月１１日　地震発生直後の状況

・運用状況への影響
　地震発生直後から１９：００まで滑走路を閉鎖し、空港内諸施設の安全点検及び復旧作業を行った。当日は、１７６便が欠航し、震災翌日も１８７便が欠航となった。

・旅客への影響
　震災当日、翌日は空港アクセス停止により、当日は８４７０名（第１PTB：５２７０名、第2PTB：３２００名）、翌日は１８３７名（第１PTB：１０７４名、第2PTB：７６３名）の滞留者が出た。滞留者への対応として、水や軽食、毛布、寝袋を配布した。

４月の月間運用状況

３月１１日に発生した東日本大震災の影響により４月の月間運用状況は以下の通りとなった。

発着回数	・・・	１４,２７７回	（対前年同月比　９１％）
航空旅客数	・・・	１,６７２,８３３人	（対前年同月比　６２％）
航空貨物量	・・・	１７２,９０５ｔ	（対前年同月比　９２％）
給油量	・・・	３０７,４５０ｋｌ	（対前年同月比　７８％）

航空会社の状況

震災以降、各航空会社の減便が続いていたが、徐々に回復傾向にある。

本邦社の減便状況（６月ベース）
ＪＡＬ　・・・　国際線・国内線合わせて、週４６便減便（成田→北京、成田→仁川、成田→関空　など）
ＡＮＡ　・・・　国際線・国内線合わせて、週２１便減便（成田→北京、成田→仁川、成田→仙台）
※減便予定数については、各航空会社ＨＰによる

外国航空会社の状況
キャンセル便や仁川・香港を経由し、乗務員の交替と給油を行う便が発生したが、成田の安全が確認された結果、４月上旬より徐々に経由便が減っている。

2012年3月期 航空取扱量見通し

（単位未満 四捨五入）

航空取扱量（見通し）	2011.3 実績	2012.3 見通し	%
航空機発着回数（万回）	19.1	17.3	90.3 %
航空旅客数（万人）	3,252	2,607	80.2 %
航空貨物量（万t）	207	206	99.4 %
給油量（万kl）	468	403	86.2 %

- 航空旅客数は、東日本大震災及び福島原発事故以降の落込み状態が２～３ヶ月継続した後、復興需要等による日本経済の回復に伴い、期末にかけて概ね震災前のレベルまで回復を想定
- 航空機発着回数は、航空旅客数減に伴い減少
- 航空貨物量は、震災等の影響は限定的と見込まれ、通年では前期並みに推移
- 給油量は、航空機発着回数減に伴い減少

2012年3月期 通期業績見通し

（単位：億円）

通期業績見通し	2011.3 実績	2012.3 見通し	増 減	%
営業収益	1,878	1,616	▲ 262	86.0 %
営業利益	320	76	▲ 244	23.7 %
経常利益	234	▲ 6	▲ 240	－ %
当期純利益	99	▲ 32	▲ 131	－ %

前期比『減収減益』、『当期純損失』の見通し

※ 業績見通しについては、東日本大震災等の影響を含め、NAAが現時点で想定した航空取扱量に基づき作成したものであり、不確定要素を含む。

騒音対策実施状況

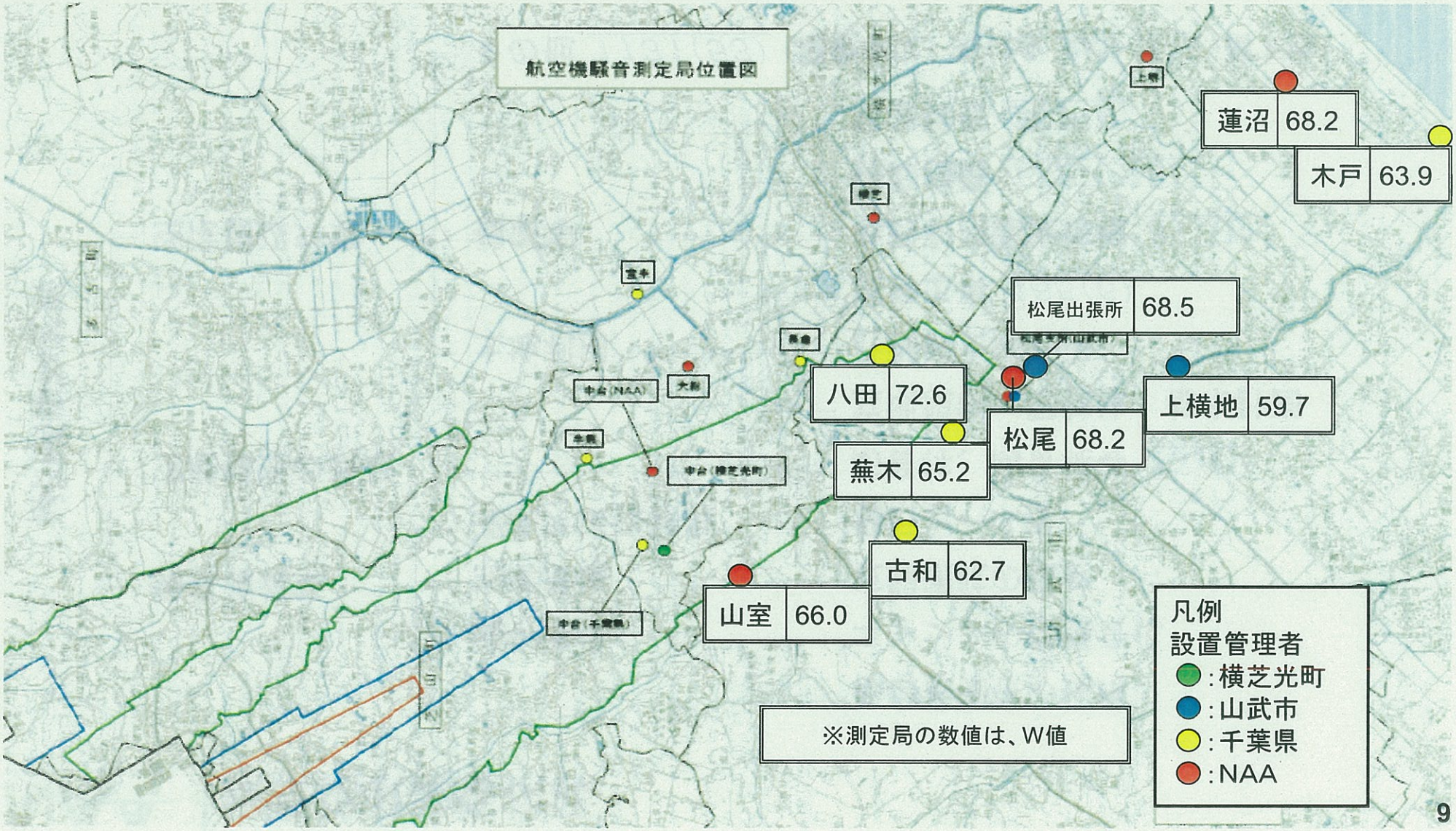
- 航空機騒音対策
  - 発生源対策
    - 機材改良
      - 低騒音機材の採用
      - エンジンの低騒音化
    - 発着規制
      - 夜間運航の規制
    - 運航方法の改良
      - 飛行コース等
  - 空港構造の改良
    - 防音林、防音堤等 73(0)
  - 空港周辺対策
    - 土地利用
      - 立地規制　騒特法　都市計画
      - 計画的土地利用
    - 補償等
      - 防音工事 465(6)
      - 共同利用施設整備 31(0)
      - 移転補償 1727(22)
      - 電波障害 207(0)
    - その他 1131(53)（騒音測定、交付金 980(41)、落下物）

※下線青色数字は環境対策事業費の2010年度末までの累計 ＝約3634億円〔単位：億円〕

※（　）内数字は2010年度環境対策事業費 ＝約81億円〔単位：億円〕

平成21年度航空機騒音測定地点(固定局)104局

航空機の離着陸に伴う騒音の実態を把握するため、成田空港周辺では104局(NAA33局)の測定局で24時間体制で騒音の監視を行っている。なお、山武市には9局の測定局が設置されており、全ての測定局で騒防法の基準内に収まっている。



山武市騒音測定結果比較

山武市内には、NAAによるものが3局、千葉県によるものが4局、そして山武市によるものが2局の合計9局の常時測定局が設置されている。

No.	局名	設置者	区域指定	２０年度	２１年度
９０	山室	ＮＡＡ	区域外	６６．８	６６．０
９３	八田	千葉県	第１種	７３．５	７２．６
９４	古和	千葉県	区域外	６３．４	６２．７
９６	蕪木	千葉県	区域外	６６．１	６５．２
９８	松尾	ＮＡＡ	区域外	６９．２	６８．２
９９	松尾出張所	山武市	区域外	６８．９	６８．５
１０１	蓮沼	ＮＡＡ	区域外	６８．９	６８．２
１０２	木戸	千葉県	区域外	６５．０	６３．９
１０３	上横地	山武市	区域外	６１．５	５９．７

単位：WECPNL

成田空港における30万回化の合意と容量拡大に向けた取組み

国土交通省

成田空港についても、昨年3月28日に年間発着枠は20万回から22万回に増加した。
さらに、空港容量を30万回まで拡大することについて地元の合意が得られた（昨年10月13日）ため、今後は段階的に容量拡大を図り、最短で、**2014年度中に30万回**へとの拡大を目指す。

30万回に向けた取組み

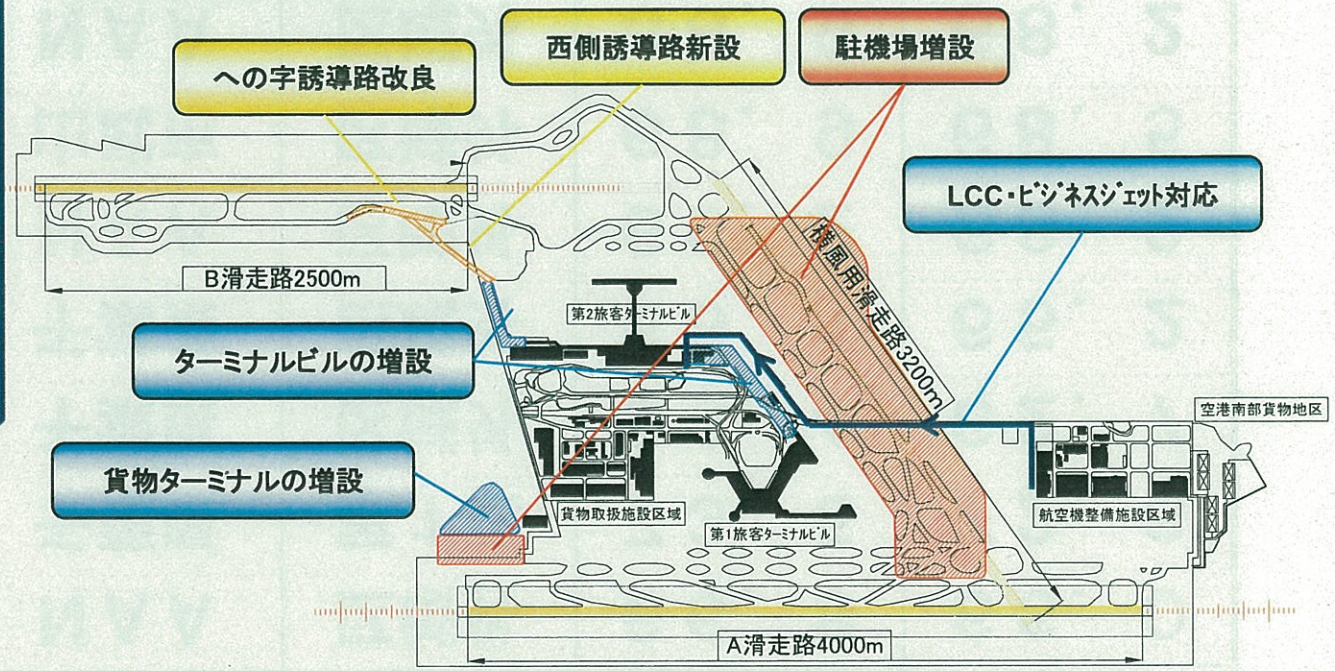
1．管制方式の高度化
2011年度に同時平行離着陸方式を導入

2．施設の拡充整備等
ｉ）誘導路の改善
ii）駐機場増設
iii）需要を踏まえＬＣＣ（格安航空会社）・ビジネスジェットに対応
iv）ターミナル増設（27万回以上の場合）

3．その他（アクセス改善など）

≪空港容量の段階的拡大≫
現　状　　:22万回
2011年度中:25万回
2012年度中:27万回
2014年度中:30万回

今後の施設整備概要



将　来

地元との合意を踏まえ、最短で、2011年度中に25万回、2012年度中に27万回、2014年度中に30万回へと空港容量の拡大を目指す。

拡大された容量を最大限活用して、更なるネットワークの拡大、国内フィーダー線の拡充、LCC・ビジネスジェットなどの多彩な航空サービスの拡大を実現し、アジアのハブ空港としての地位を確立

成田空港におけるビジネスジェットの乗り入れ促進

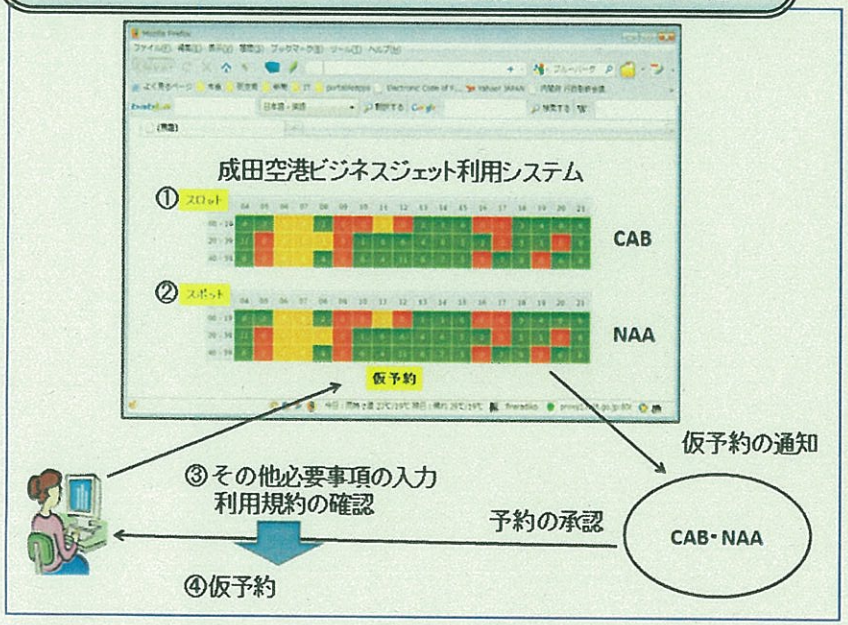
国土交通省

成田空港においては、今後、ビジネスジェットの乗り入れ促進に向けて、以下の取組みを行う
○専用駐機スポットを増設することにより、滞留日数制限や週枠制限を撤廃
○乗り入れ手続きをWEB化することにより、申請手続きの簡便化を図る
○専用ターミナル施設を整備し、旅客の専用動線を確保することにより、出入国手続きの短縮を図る

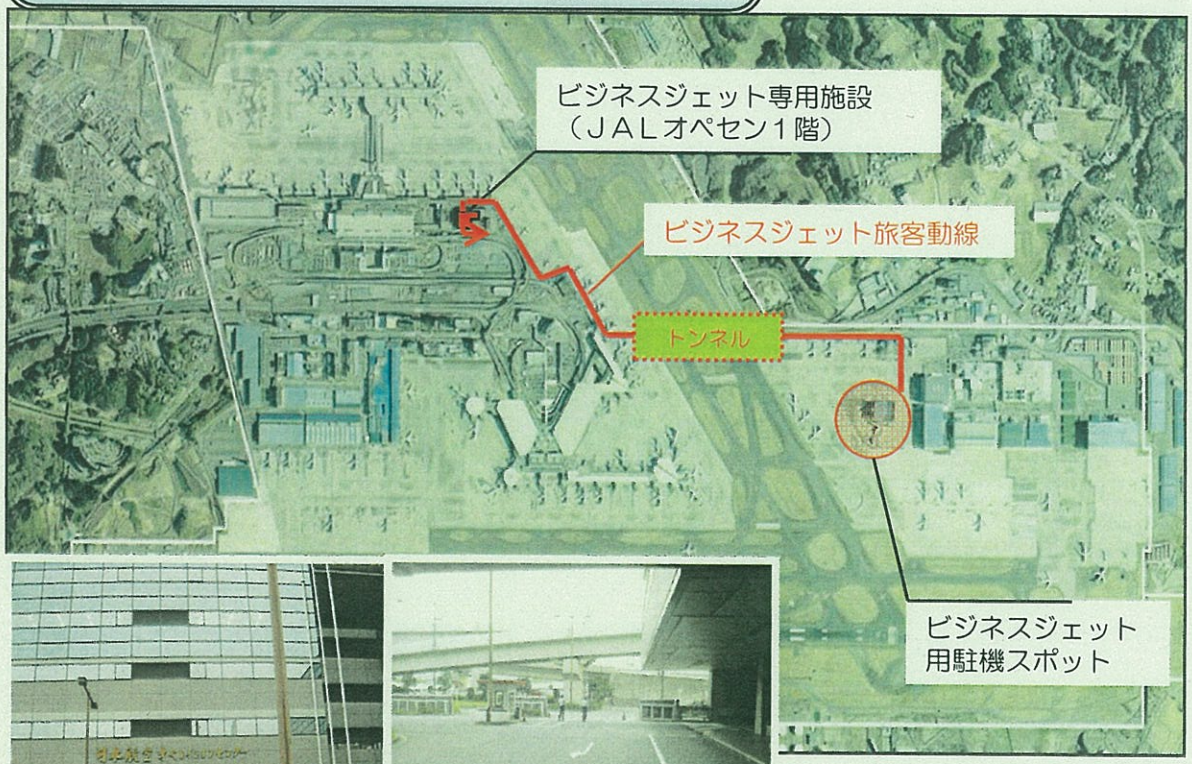
乗り入れ促進に係る現在までの取組み状況

	規制内容	改善内容
乗り入れ航空機の重量制限	5．7トン未満は不可	制限撤廃（2010年7月）
駐機スポット数	10スポット	15スポットに増設（2010年12月）
滞留可能日数	7日間	14日間に延長（2010年12月）

ビジネスジェット乗り入れ申請手続きのWEB化



ビジネスジェット専用ターミナル施設の整備



ビジネスジェット
専用施設 動線図

JALオペレーションセンター
エントランス

エントランス側車両出入口